

會談記錄

竹下総理訪中会談記録

昭和63年9月
中国課

本記録は、竹下総理訪中（8月25日～8月30日）の際の次の諸会談における双方の発言をとりまとめたものである。

- | | | |
|-----------------|-------|----|
| 1. 李鵬総理との会談 | 8月25日 | 午後 |
| 2. 楊尚昆国家主席との会談 | 8月26日 | 午前 |
| 3. 鄧小平軍事委主席との会談 | 8月26日 | 午前 |
| 4. 趙紫陽総書記との会談 | 8月26日 | 午後 |

目 次

頁

I 日中関係

1. 日中関係全般

- (1) 竹下総理－李鵬総理…………… 1
- (2) 竹下総理－楊尚昆主席…………… 5
- (3) 竹下総理－鄧小平主席…………… 9
- (4) 竹下総理－趙紫陽総書記…………… 1 1

2. 日台関係

- (1) 竹下総理－李鵬総理…………… 1 5
- (2) 竹下総理－楊尚昆主席…………… 1 6

3. 光華寮問題…………… 1 9

竹下総理－李鵬総理

4. 過去の歴史の評価等…………… 2 1

竹下総理－李鵬総理

5. 上海列車事故…………… 2 3

竹下総理－李鵬総理

6. 中国残留日本人孤児問題…………… 2 4

竹下総理－李鵬総理

7. 要人往来…………… 2 5

竹下総理－李鵬総理

8. 日中経済関係の基本認識…………… 2 7

竹下総理－李鵬総理

9. 貿易関係含ガット加盟問題…………… 2 8

竹下総理－李鵬総理

10. 投資交流	3 0
竹下總理－李鵬總理	
11. 技術移転	3 2
竹下總理－李鵬總理	
12. 經濟協力	3 4
竹下總理－李鵬總理	
13. 中国建設業の日本市場の参入	3 7
竹下總理－李鵬總理	
14. 文化・人的交流	3 8
竹下總理－李鵬總理	

II 中国内政

1. 中国内政一般	
(1) 竹下總理－鄧小平主席	4 1
(2) 竹下總理－趙紫陽總書記	4 6
2. 「改革・開放」政策	5 0
竹下總理－楊尚昆主席	

III 国際情勢

1. 国際情勢一般	5 2
竹下總理－李鵬總理	
2. 朝鮮半島情勢	5 5
竹下總理－李鵬總理	
3. カンボディア情勢	
(1) 竹下總理－李鵬總理	5 7
(2) 竹下總理－趙紫陽總書記	5 7

4. パキスタン情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 1

竹下総理－李鵬総理

5. イラン・イラク紛争・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 1

竹下総理－李鵬総理

6. 中国のミサイル輸出問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 1

竹下総理－李鵬総理

7. 米中関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 2

竹下総理－李鵬総理

I. 日中関係

1. 日中関係全般

(1) 竹下総理－李鵬総理

冒頭、李鵬総理より以下の通り発言。

(イ) 日中平和友好条約締結10周年という記念すべき年に貴総理が訪中されたことに対し、中国人民、政府を代表して熱烈な歓迎の意を表したい。

(ロ) 中日両国の長い付き合いの中で貴総理が多く仕事をされたことを中国人民、政府は知っており、今回の貴総理の訪中が中日友好協力関係を強める上で新たな貢献となるものと信じている。

右に対する竹下総理の発言、以下の通り。

(イ) 自分は、従来より日中友好を信念としており、昨年総理に就任以来、出来るだけ早い時期の貴国訪問を希望。日中平和友好条約締結10周年に当たる本年訪中が実現し、貴総理を始めとする貴国指導者にお会いできることは大きな喜び。

(ロ) この機会に、貴総理と共にこれまでの日中関係発展の跡を振り返り、原点を確認し、日中関係の一層の発展のための新しい出発点としたい。

(ハ) 今回貴方の配慮により敦煌、西安等我が国と文化面で縁の深い都市を訪問することができ、妻共々感謝している。

二国間関係全般に関するやりとり、以下の通り。

(竹下総理)

(イ) 日中関係は国交正常化以来、順調に発展してきており、

全般的に極めて良好と認識。特に日中友好条約締結以降の両国関係の発展には目覚ましいものがあり、この条約の意義を実証。今や両国の間ではあらゆる分野で、交流が進展し、両国二千年の交流史の中でも未曾有の活況を呈している。我が国としては、平和友好条約締結10周年というこの機に決意を新たにして、両国の恒久的平和友好関係の実現に向けて努力を傾注していく所存。

(ロ) 特に強調すべきは、日中の良好な関係は両国政府及び国民にとって重要であったばかりでなく、アジアひいては世界の平和と安定に極めて大きな貢献をしてきているという点。両国は国際社会に大きな責任を有するそれぞれの立場から、アジアひいては世界の中において日中関係は如何にあるべきかを常に念頭に置くことが肝要。

(ハ) 両国関係の緊密化に伴い色々と困難な問題が生起してくることが避け得ない事であるが、両国が相互信頼の基礎に立ち、互いに国情を尊重しつつ友好関係の発展の大局に立って対処していくならば、これまで同様どんな問題も必ず解決できると確信。

(ニ) 昨年秋の総理就任以来、折に触れて繰り返し表明しているように、貴国との友好関係の発展に努めることは、一貫して我が国外交の主要な柱。過去の歴史に対する厳しい反省を出発点とし、日中共同声明、日中平和友好条約及び日中関係4原則を基礎とする我が国の対中国重視政策は不変。

(ホ) 貴国は、過去10年、改革と開放を中心とした近代化政策を遂行中であり、この基本方針は昨年秋の第13回党大会及び本年4月に開催された全国人民代表大会でも明確に確認されたところと承知。貴国指導者及び国民が英知を集結して困難を克服しつつ、近代化に取り組んでいる努力と熱意は、我が国としても高く評価。今後とも貴国の近代化努力に対し、出来得る限りの協力を惜しまない方針であることをここで改めて表明したい。

(ハ) (a) 私は「世界に貢献する日本」を目標とし、その具体化のための施策として、(i)平和のための努力、(ii)開発途上国の社会・経済開発のための協力の拡充、(iii)国際文化交流の強化の3本柱からなる総合的な国際協力構想を推進したいと考えている。この構想は、日本に対する国際社会の期待が高まりつつある現在、日本として応分の責任を果たすことが自らの為でもあるとの認識に立つもの。

(b) 貴国との間でも、今後バランスのとれた日中関係を目指し、政治経済分野での協力の進展を図ることに加え、文化交流を重視して参りたい。

(李総理)

(イ) 貴総理が述べられた、国交正常化以来の中日関係の評価に賛成する。即ち、中日関係は全般的に見れば良いものであり、各方面での交流が深まっているばかりでなく、相互理解が増進している。

(ロ) 他方、中日間には時たま一部の波風、困難が出てくる

が、これらの困難、曲折に対しては、両国指導者及び友好人士の方々が共に努力すれば、きっと次第に克服できるものと信じる。

(ハ) 自分達は、竹下総理が昨年秋就任されて以来、一再ならず公開の場で「日中友好政策を堅持する」と発言されていることに注目していた。本日、対中重視が日本外交の重要な柱と聞き、嬉しく思う。中国は御承知のとおり、「独立自主」外交政策をとっているが、日本との友好協力関係は中国の外交方針の重要な構成部分である。

(ニ) 中日関係が今日のように発展してきたのは、両国の古参政治家の方々の長期にわたる努力のたまものであり、両国人民の希望にかなっている。このような状況を大切にしなければならない。また、中日友好協力関係は両国人民にとってばかりでなく、アジアひいては世界の平和にも重要な役割を果たしている。

(ホ) 現在の中国政府（現政権）はまだ日が浅いが、貴総理も昨年秋の就任であり、共に新しい政府と言える。我々二人は古参政治家の友好協力関係を受け継ぎ、発展させていくべきである。

(ハ) 中国は今「改革と開放」の政策を進めており、既にある程度の成果を収め、経済も発展している。その中で、新しい物事、困難にぶつかることもあると思うが、「改革と開放」を続けていく決意を持っている。貴総理は4つの近代化の過程で「出来る限りの協力を惜しまない」と述べられ

たが、この発言を高く評価したい。

- (ト) 日本は経済が極めて発展している国であり、貴総理が述べられた、(a) 平和のための協力、(b) 開発のための協力、(c) 国際文化交流の強化、との構想は素晴らしいものである。成功を祈る。

(竹下総理)

先般訪中した伊東特使は自分と11歳離れているが、彼は、「竹下総理と李総理は古参政治家の意志を継いで、日中友好関係を築き上げていかねばならない」と言い、昨日も自分にそう言ってきた。

(李総理)

貴総理と自分は同世代である。

(2) 竹下総理－楊尚昆主席

日中関係に関する楊主席の発言、以下の通り。

(イ) 冒頭挨拶

- (a) 北京でこのようにしてお会いすることができて大変嬉しい。貴総理は我々にとって良き友である。特に貴総理が就任以来、両国の協力関係の為に多大の努力をされていることに對し、我々は感謝している。

- (b) 特に本年は平和友好条約締結10周年に当たり、両国が共に慶賀すべき年に貴総理が訪中され、とりわけ喜びを感じている。貴総理の訪中は、日中関係に一層の彩りを添え、友好を増進することとなった。

(II) 二国間関係総論

- (a) 中日両国の関係は国交正常化以来全般的な発展を遂げ、我々は満足している。特に経済協力の分野での発展に満足すべきものがある。
- (b) 我々はよく「一衣帯水の隣国」という言葉を使うが、両国関係の歴史は全体的にととても良いものであり、親密な関係と言える。勿論、その間の短い期間に不愉快な事も起こった。しかし、ああいうことは過ぎ去ったことであり、この全体の歴史の中ではごく短い時間しか占めていない。勿論この短い時間であっても、中国人民にとり災難であり、日本人民にとっても災難であった訳だが、しかし、ああいうことは過ぎ去った。我々は未来に着目しなければならない。
- (c) 両国の国交正常化実現の為に、両国の旧い世代の政治家の方々、日中双方の政治家の方々が多大の心血を注ぎ、この成果を上げることができた。これは両国の多くの指導者の努力と両国人民の希望によって得られた成果である。そして、中日両国の今日のような良い関係を我々は大切にしなければならない。
- (d) 勿論、両国間に個別の問題については意見の食違いがあるが、それにも関らず、双方の指導者の間で率直な、誠意を込めた意見交換を行えば、解決は難しくないと思っている。
- (e) 要するに我々は前向きに物事を見なければならず、後ろ向きに見てはいけないということである。歴史にも注意を払い

つつ、現実にも目を向けなければならない。両国の政治家は共に友好関係の強化に対して責任を持っている。また、そのことによって、両国の指導者がかつて提唱した「世々代々の友好」という目標に達することが出来ると思う。

(A) 経済・経協

(a) 中国は、現在、一生懸命に経済建設に努力しているが、この面では今までもそうであり、また今後もそうであろうと思うが、日本政府からの協力を頂いた。この面での協力の前途は明るく広々としている。

(b) アジアにおいて、日本経済は発達した国であり、日本の経済実力、科学技術、管理水準はいずれも中国より進んでいる。しかし、中国も工業、農業、科学技術の分野での一定の基礎を備えている。よって、中日双方が各分野での協力を深めれば、著しい進展が得られると確信している。

右に対する竹下総理の発言、以下の通り。

(イ) 平和友好条約締結10周年という記念すべき年に訪中することを希望していたところ、中国政府の招待により訪問が実現し、非常に光栄に思う。日中共同声明、平和友好条約、日中関係4原則という原点に立ち、将来に向かって10年、20年そして永遠の友好のための新しい出発点にしたいと思い、訪中の途についた次第である。

(ロ) 昨日、李総理との会談では、そのような認識の上に立って、二国間関係、「改革・開放」政策、経済関係について、忌憚のない意見交換を行った。

- (ハ) 特に、円借款の問題については、政府のみが行える協力には限度があり、特に民間の投資を促進しなければならないと考える。かかる観点からも、今般投資保護協定が署名されることは喜ばしい。近く、投資ミッションも貴国に来ることとなっている。
- (ニ) 自分は明日、敦煌、西安に向かうが、中国政府がこの地方訪問に便宜を図ってくれたことに対し、大変感謝している。個人的な考え方であるが、日本の文化は、文字も含めて中国より伝えられたものと思う。当時、敦煌では東西文明が花開き、それが日本へ伝来したものと考えている。2000年前の恩人に対して、私は感謝しなければならないと考えている。そのような古い歴史からの貴国と私達との関係を若い学生達に教えることにより、日中関係には不幸な時代もあったが、その前にもっと古く文化の原点が中国にあったことを教えるきっかけになればと思う。今回の敦煌訪問がこのようなきっかけになればと思う。
- (ホ) 近年、より一層留学生交流に力を尽くしたいと考えている。留学生の問題については、我が国の産業界も熱心である。
- (ハ) 昨日、李総理、銭部長と話したことだが、自分は中国の開放体制を評価しており、日中間の経済協力は双方にとり役立つものと考えている。このような意味から、「援助」という言葉を使うことをやめようと自分は考えている。
- (ト) 貴首席が最も適当な時期に日本を訪問されることを希望する（この点について、楊首席からは「ありがとうございます」と

のみ発言があった)。

(3) 竹下総理－鄧小平主席

(鄧主席)

日中両国ではほぼ同時期に新しい内閣が成立し、指導者の世代交代が起こった。中国指導部の世代交代は、これでほぼ終えた。私は代えられた方である。

閣下は日本では最も忙しい人だろうが、中国で忙しいのは本日午後会われる趙紫陽と昨日会談された李鵬である。私は楽な方であり、昨日まで海にいた。

今度の中国訪問では総理は主に彼らと付き合われることとなっている。私も日中友好協力に熱心な一人なので、総理の訪中を熱烈に歓迎する。このような温かいかつ、田中、大平時代に比べても決して見劣りのしない新しい日中関係を結びたい。本年4月総理の特使として伊東先生が派遣されたが、自分からは伊東先生に貴総理に対するメッセージを頼んだ。日中友好協力関係の発展は心からの希望であり、これは両国の利益のみではなく、アジア・太平洋、ひいては世界・人類の利益を考えてのこと。

(竹下総理)

伊東先生は閣下のメッセージを閣下に似た手ぶりで、これまで10回も私に話された。一昨日も私に対し、訪中して鄧主席に会えば鄧主席からは田中、大平時代のような心の通ずる友人となって欲しいと言われるだろうから、そう約束してきなさいと言った。

(鄧主席)

私から、田中、大平との関係を言ったのは主に互いに信頼しあうということ。関係の発展には必ず相互信頼という基盤が打ち立てられなければならない。

(竹下総理)

閣下の言われることは十分理解する。閣下はいつも年令のことを言われるが、私はいつでも閣下に若い気持で接してもらっていると考えている。閣下と私は20歳の違いであり、伊東先生と私は11歳の違いなので3者の年の開きは丁度同じとなる。

(鄧主席)

20歳年上と言うと表面上長所のように見えるが実は短所である。時代は既に閣下の世代のものである。

本年完成した任務は世代交代である。私は名目上軍事委員会主席だが、実際上は交代している。知っての通り、軍事委員会には二人副主席がおり一人は趙総書記で、もう一人は楊国家主席である。これも中国式の特殊な仕組みと言えるかもしれない。本当の意味では(軍事委主席は)交代した。実際の軍事委主席は趙がなっているのと同じ。

(竹下総理)

閣下は天が倒れてきても二人が天を支えると言われたと聞いている。失礼な事を言うが、私は10歳年上の伊東先生を励ますために、いつも「50、60花ならつばみ、70、80働き盛り、90になって迎えが来たら100まで待てと追い返せ」ということを言っている。

(鄧主席)

孔子の言葉に「50にして天命を知る、60にして耳が従う、70にして心に従う」という言葉があるが、80については何も言っていない。80という年はあまり良くないのかも知れない。因みに孔子は70までしか生きていない。

(竹下総理)

日本の平均寿命は男で75.6歳、女で81.2歳となった。孔子には悪いが、80歳については閣下に考えてもらう時期にきた。

(鄧主席)

神様は人を見逃すことはない。80を過ぎたら後の事を考える必要がある。自分は70歳を過ぎて一心不乱に後のことを考えてやってきた。孔子は70について何も言っていないが、70を過ぎたら後の事を考えろとのことではないか。

昨日李鵬総理と良い会談をされ、午後には趙紫陽と会われ、国際問題であれ二国間問題であれ双方が関心をもつ全てのことについて話されるものと思う。私から話したいことは伊東先生を通じてお伝えした点のみ。それ以外のことで総理から何か聞きたい事はないか。中国のことでも国際のことでも良い。

(4) 竹下総理－趙紫陽総書記

(竹下総理)

自分は就任以来、日中平和友好条約締結10周年に当たる本年に訪中することを希望してきており、中国政府のお招きによりこ

れが実現し、光榮に思う。

(趙総書記)

(イ) 昨年、党第13回大会後の記者会見で、自分は本年早期に竹下総理の訪中を実現したいと表明した。従って今回の貴総理の訪中は、李総理の招請を受けたものとも言えるし、自分の招請を受けたものとも言えると思う。

(ロ) 貴総理は昨日李総理との間で友好的かつ率直に幅広い問題について意見交換をされ、本日午前には楊国家主席及び鄧主席と会われた。自分は貴総理が中日友好協力発展のために示された強い意志と御努力に敬服の意を表し、感謝したい。

(ハ) 自分は中日両国の指導者が共に努力を払い、協力を強めることによって、現在の良い基盤の上に両国関係を更に発展させることを希望するとともに、新たな局面が開かれることを希望する。自分は現在政府の職には就いていないが、引き続き中日友好の発展のため努力するつもりである。

(竹下総理)

(イ) 昨日は李総理との間で長時間にわたり、具体的問題についてまで意見交換を行い、相互理解が深められたと確信している。本日午前には古参の大先輩の方々と会い自分自身にとって人間的に成長した気がする。明日は、投資保護協定の署名も予定されており、今回の訪中が両国の関係の新たな飛躍への基点となることを期待している。

(ロ) 貴総書記は党全体の仕事を見ておられ、大変忙しい立場と承知しているが、本日お会いして、まず心から貴総書記の訪日招

請を伝えたい。

(ハ) 共に改革への意欲を持っている同士なので、本日お会いする機会が持てたことを嬉しく思う。貴総書記が「改革・開放」という政策を進められ、これにはいつも困難が付きまとうものだが、そのような困難を克服して立ち向かっている姿に、自分はいつも感銘を覚えている。自分も1986年に為替レートが大幅に円高の状態になり、日本の輸出産業が大影響を被った際に、国際的に見て各々の産業の構造調整を進めなければならないということで、夜も眠れない日々があった。あれから2年を経て、円高メリットの部分が我が国産業界にも定着しつつあり、今はほっとしているところである。

(ニ) 自分達も日本で、貴国の物価や賃金等が急激に悪化する中で、貴総書記が苦勞されているということを理解している。こうした問題に対処するには余り急速ではだめだが、遅過ぎても意味がない。貴総書記の御苦勞をお察しする。

(ホ) 従って、我が国としても貴国に対し可能な限りの協力を行うのは当然のことと思う。これは両国の為のみでなく、アジア全体の経済発展の為にも役立つものと確信している。貴総書記の御苦勞話を伺えれば、自分達も勇気づけられると思う。

(趙総書記)

(イ) まず最初に、貴総理がなされた訪日招請の気持ちに感謝したい。自分自身としては、出来るだけ早期に日本を訪れたいと希望している（右に対し、竹下総理より「ありがとう」と発言）。自分は総書記になってから、国内の事で極めて忙しく、

外国訪問の機会が少ない。李総理は昨日訪日招請を受け、明年桜の咲く頃に訪日の予定と聞いている。自分も今後、外国訪問を考える際には、貴総理からの招請を考えることとしたい。明年のことはまだ考えていない。

2. 日台関係

(1) 竹下総理－李鵬総理

(竹下総理)

(イ) 我が国は一貫して日中共同声明第2項及び第3項の立場を堅持。

(a) 我が国と台湾との間の交流は、あくまでも民間の、かつ地域的な性格のものとして維持。

(b) 台湾の帰属に関する我が国の立場は、共同声明第3項に表明されている通り。即ち、「日本国政府は、中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する。」との立場に現在も変わりなし。

(ロ) 香港・マカオについて関係国の話し合いを通じて解決の途が開かれたことを我が国は高く評価。近年来、台湾海峡両岸間の交流に進展が見られることを歓迎。一層の交流発展を期待。

(李鵬総理)

(イ) 貴総理が日台関係に関し、中日共同声明の諸原則に基づき事を運ぶとの態度をとられていることを歓迎する。

(ロ) 自分たちは日台間に民間の経済、貿易関係があることに反対していない。しかし、日本が国際的活動の中で「一つの中国」ということに影響を及ぼさないよう希望する。

(ハ) 台湾では蔣経国先生が亡くなられたが、国民党第13回大会が開かれて、対大陸政策が調整され、人的交流が増えている。この点、貴総理のなされた評価は当たっている。

(竹下総理)

この問題に関する私の考えは、まさしく貴総理が述べられたことであり、その気持ちに徹して、これまで来たつもりであり、また今後もそうである。

(2) 竹下総理－楊尚昆主席

台湾問題に関する楊主席の発言、以下の通り。

(イ) 貴総理は昨日の首脳会談において、台湾の歴史的地位に言及され、日本政府のこの問題に対する意見を表明されたと承知している。私の受けた印象では、貴総理が表明された態度は歴史的事実と合致しているものと思う。

(ロ) 台湾に対する我々の政策の大きな方向は、「一国家二制度」ということである。即ち、台湾は中国の一つの省であるが、一つの特別行政区を設け、そこで彼らの制度を実行することが出来る。大陸では大陸の制度を実行する。しかし、台湾と大陸は必ず統一されなければならない。その前提は、台湾は中国の一つの特別行政区であり、中国の首都は北京にあるということである。この点については、鄧小平主席の発言があり、易しく言えば、「大陸は台湾を飲み込むことはせず、台湾も大陸を飲み込むことはしない」ということである。互いが互いの制度を持ち、各自の土地を管理するということである。

(ハ) そのための具体的な措置、段取りとしては、台湾の国民党が我々中国共産党との間で、海峡兩岸関係について会談をもつことを希望している。これは二つの「党」の間の会談であり、二

つの「政府」の間の会談ではない。それは「政府」間の会談とすれば、中央政府と地方政府の差ができてしまい、先方の地位を低めてしまうからである。しかし、「党」の間の会談であれば、平等に行い得る。

(二) この両党会談が実現する前に、徹底的に「三通」（注：通商、通航、通郵）が進められなければならない。御承知の通り、現在は實際上「三通」が行われているが、これはヤミで行われているものである。我々の主張は、このヤミで行われているものを公のものにしようということであり、双方が一つの合意に達し、公然とそれが行い得ることを希望する。そうならば例えば、台湾が大陸の原材料を必要とした場合には互いに話をして提供することが可能となる。

(a) 大陸から台湾に渡った人達は既に40年間、親族に会えないでおり、手紙も取り交せない。このような制限は止めるよう希望する。

(b) この面での双方の往来は二年前に比べ多くなったが、それらは何れも間接的な交流である。例えば、通商は香港他を経由し、親族訪問も日本、米、欧州等を大きく遠回りしなければならない。こういう状態は何れも変える必要がある。故に、このような会談が実現する前に、「三通」の実現が必要であり、これらが公のものとならねばならない。

(ホ) このような具体的段取りを経て、兩岸の統一を実現すべきである。我々は武力をもって台湾問題を解決するようなつもりはない。

- (A) 何故この問題について話したかと言えば、昨日話が出たことと、総理や日本の多くの政治家は台湾の政治家や一部の企業家と関係があるであろうと思い、中国の気持ち、即ち、心から国民党と平等に、平和裡に、会談を実現したいとの思いを伝えなかったからである。

右に対する竹下総理の発言、以下の通り。

- (i) 台湾問題について、詳しく現実的な話を聞いた。私にとっても有益であった。この問題は我が国にとっては、民間の地域的な問題であるが、今の貴主席の現実的なアプローチは日本の国民が大変評価すると感じた次第である。
- (ii) 貴国との貿易関係も、かつてヤミで行われていた時代、L・T貿易の時代を経て、今日の発展がある訳であり、そういう積み重ねが今日に至っているということを思いながら聞いた。

3. 光華寮問題

竹下総理 - 李鵬総理

光華寮問題に関する双方のやりとり、以下の通り。

(竹下総理)

- (イ) 光華寮問題に関する中国の主張は十分認識しており、自分は日中関係全般への影響との観点より本問題を極めて重視。
- (ロ) 我が国においては「司法の独立」の原則が確立されており、行政府が裁判に介入することは許されない。政府としては本件の「公正かつ合理的な解決」は司法府の審理を通じて得られるとの基本的立場。
- (ハ) 幸い両国は本問題の故に良好な日中関係に悪影響を及ぼすようなことがあってはならないという点で認識が一致しており、かかる観点から双方がお互いの国情を尊重しつつ、本問題の解決に向けて冷静な努力を続けていくことが肝要。
- (ニ) 政府としては、1972年以来一貫して日中共同声明に示された「一つの中国」との立場を堅持しており、本件についても右立場を堅持することは当然である。

(李鵬総理)

- (イ) 貴総理が本問題を重視しているとの発言に注目している。
- (ロ) 自分達も本問題は勿論重視している。というのは、これは単なる建物の問題ではない。建物自体の値打ちはなく、台湾政策、「一つの中国」を実施するか、實際上「二つの中国」を行うかという問題に影響するからである。
- (ハ) 私たちは日本の国情を尊重している。この問題が最終的に善処

極秘

されるよう希望。

- (二) この大きくない問題が日中関係の大局に影響を与えないよう希望する。

(竹下総理)

- (イ) 本問題に関しては、自民党幹事長時代から関心を抱いていた。
(ロ) 基本的認識は全く貴総理と一致していると思う。

4. 過去の歴史の評価等

竹下総理－李鵬総理

過去の歴史の評価等に関する双方のやりとり、以下の通り。

(李鵬総理)

- (イ) 30年代、40年代の戦争についての中国の見方は「これを前向きに見なければならない」というものである。
- (ロ) しかし、歴史の事実は尊重しなければならない。そうでないと、中国人民にとってのみでなく、日本国民にとってもメリットはないと思う。
- (ハ) この戦争は中国人民に大きな損害をもたらし、また、日本も戦争後期、戦後、大きな不幸を経験した。あのような悲劇を繰り返さないよう努力すべきと考える。

(竹下総理)

- (イ) 自分は1945年、終戦の時に21歳であり、この時に「戦争のない世界を作ろう」と決意したのが政治家になった原点である。これは青年時代のことだが、敢えて紹介させて頂いた。
- (ロ) 私は従って、平和憲法、非核三原則、そして何よりも専守防衛に徹するという考えを今後も続けるとし、日本国民はそれを支持してくれると確信している。

(李鵬総理)

- (イ) 戦争のない世界、即ち平和な世界を作ろうという青年時代の抱負を述べられたが、これは素晴らしいことであり、まさに時代の流れに合致している。

極秘

(D) 貴国の防衛政策についての話があったが、現在国際社会において、東南アジアそして中国が日本の防衛力増大に関心を示していることを、貴総理が重視されるよう希望する。中国のこのような気持ちについては理解できるものと思う。

(竹下総理)

我が国では互防衛庁長官をインドネシア、シンガポールに派遣し、我が国の防衛政策の基本について説明させた。その後、引き続き説明させようとしたが、先般の潜水艦の事故で防衛庁長官が昨日交替した。今後とも各国への説明を行っていきたい。

5. 上海列車事故

竹下総理－李鵬総理

上海列車事故問題に関する双方のやりとり、以下の通り。

(竹下総理)

上海の列車事故に関しては、引き続き中国側が誠意ある対応をとられるよう切望。

(李鵬総理)

(イ) 本年3月、不幸な列車事後が発生し、日本側に損害が生じた。これは中国の鉄道方面による事故発生であり、このことについて再びお詫び申し上げたい。

(ロ) 両国政府がともに影響力を行使して、両国の国情を尊重して、この問題に善処するよう希望する。

6. 中国残留日本人孤児問題

竹下総理－李鵬総理

中国残留日本人孤児問題に関する双方のやりとり、以下の通り。

(竹下総理)

孤児の肉親捜し及び日本への永住帰国については、従来より貴国政府の協力を得て順調に実施。日本政府及び我が国国民の貴国政府、関係者、及び養父母等に対する感謝の意を表す。日本政府としては孤児の最後の一人まで肉親調査を継続したいと考えているので、引き続き協力方お願いする次第。

(李鵬総理)

日本人の肉親捜しの問題について、中国政府は一貫して人道的見地と中日友好の大局から対処してきている。今後ともそれを支持していきたい。

7. 要人往来

竹下総理 - 李鵬総理

要人往来に関する双方のやりとり、以下の通り。

(竹下総理)

(イ) 両国指導者の相互訪問は、相互信頼を増進し、両国友好関係の発展に果たす役割が非常に大。

(ロ) 貴総理に対しては、伊東特使訪中の際訪日招請を行ったところ、快く受諾頂いたと承知。特使とは昨日も一昨日も国会で会ったが、我が方としては出来るだけ早く東京で再会する機会を得たいと希望。具体的時期としては、例えば明年春の桜の咲く頃の訪問は如何。貴総理の訪日の実現すれば朝野を挙げて歓迎する。

(ハ) 趙紫陽総書記に対しても訪日招請を既に行っているところ、できるだけ都合をつけて訪日して頂きたい。また万里全人代委員長や銭外交部長の訪日についても1日も早く実現することを希望。銭部長については日中平和友好条約批准書交換10周年にあたる本年10月下旬に訪日頂ければ、10周年記念が意義深いものになると期待。

(李鵬総理)

(イ) 自分に対する日本政府、そして貴総理の招請に感謝。もしも桜の満開の頃に訪日出来れば大きな喜びとなるであろう。

(ロ) 趙紫陽総書記に対する招請は、明日お会いする時に話して頂ければと思う。万里委員長には伝達する。

(銭外交部長)

日本の方々の招請に非常に感謝する。自分は本年10月下旬に訪日の運び(中文:ZHUNBEI)となっている。

(竹下総理)

日本の昔話に、三月の桜の咲く頃に恋人がやってくるというものがあるが、そのような気持ちだ。

(李鵬総理)

旧暦の3月是新暦の4月になると思う。

(李総理及び銭部長の訪日については、会談後、中国側に確認した結果、兩人とも上記の時期の招請を受諾したとのラインで発表して差し支えないとの回答を得た。)

8. 日中経済関係の基本認識

竹下総理－李鵬総理

日中経済関係の基本認識に関する双方のやりとり以下の通り。

(竹下総理)

日中経済関係の基本認識として体制を異にする日中両国が緊密な経済的パートナーとして更なる発展を目指し共同の努力を続けていることは、世界に誇り得ること。この背景には、貴国の近代化政策、就中、改革・開放政策の推進、及び良好で安定した日中関係の存在がある。

(李総理)

中国はアジアないし世界において最も大きな発展途上国。他方、日本は高度な技術を有する発達した工業国。従って、両国は経済技術協力の面において幅広い関係を有しており、相手国の長所を取り入れ、また、自国の短所を補うことにより交流の中においてそれぞれの持つ強みを活かすことができる。

9. 貿易関係含ガット加盟問題

竹下総理－李鵬総理

日中貿易関係に関する双方のやりとり以下の通り。

(竹下総理)

現在、我が国は対外不均衡の是正のため経済構造の調整に取り組んでおり、改革・開放に邁進している貴国との経済関係は相互補完的な関係を目指す新しい段階を迎えたと言える。その意味で、最近貿易インバランスが改善し、特に貴国の対日輸出が増大していることは明るい材料。日中貿易関係の長期的発展のためには、引き続き双方が拡大均衡の方向で積極的に努力する必要。また、貴国のガット参加については、世界貿易発展の見地からも歓迎すべきものであり、我が国としてできる限り支援していく考え。

(李総理)

(i) 日中貿易の発展は非常に速い。日本は今や中国にとって最も大きなパートナーである。しばらく前まで、中国の対日貿易の入超が比較的大きかったことは否定し得ないが、最近では双方の努力、就中日本側の努力によりインバランスが改善されていることを高く評価したい。もっとも、中国側の統計によれば依然としてインバランスが存在している。我々は、これから逐次インバランスを縮少し、絶えず貿易を発展させていくことが重要である。

(ii) 自分より一つの見方を提起するが、御一考願いたい。それは中国側から見れば日本からより多くの物を輸入したいが、この

ことは、日本が中国よりどれだけの物を輸入するかに係っている。中国に余分な外貨はない。中国製品が日本市場に参入するため、より良い条件を作って頂けるよう希望する。

(A) ガットに関しては、中国はガットを作った国の一つである。

従って、中国を除外することは不公正である。先程、貴総理より中国のガット復帰を支持する旨の御発言があり喜ばしい。中国がガットに復帰することは、中国のためのみならずガット自体が幅広い意味を持つことになる。注目すべきは、台湾もガット参加を意図していることである。我々は中国のガット復帰後、台湾が一つの関税地域としてガットに加入することを排除しない。

(竹下総理)

ガット問題については、ただ今御指摘のあった点を踏まえて、これからも御協力申し上げたい。中国はガットでの先輩である。

10. 投資交流

竹下総理 - 李鵬総理

日中投資交流に関する双方のやりとり以下の通り。

(竹下総理)

我が国の海外投資が活発化している中で、我が国企業の中国への関心は非常に高い。対中投資促進については、我が国政府としても大きな関心を有し、その奨励に努力。最近、貴国がかかる認識を踏まえ、投資環境の整備に努められていることを評価。今般日中投資保護協定が正式署名の運びとなったことは、今後の両国間の投資交流の促進に新たな弾みをつけ、両国経済交流促進の刺激剤となることが期待され喜ばしい限り。尚、これまでの交渉において示された貴国関係者の積極的な態度を高く評価し、敬意を表する。本年10月には投資環境調査団を派遣の予定。今後とも双方が前向きかつ現実的姿勢で努力していくことによって、この面での協力関係は一層進展していくものと確信。

(李総理)

(イ) 我々は日本企業との合弁を歓迎する。中国側としても投資環境の改善に努力している。投資環境に関しては、次の諸点が重要である。(a) 第1はインフラの改善であるが沿海地方においてはそれなりの改善を見ている。第2は関税政策であり、中国は外国企業に対してこの面での優遇政策をとっている。(b) もう一つは事務能力の効率であり、この面でも改善が行なわれているが、国際慣例に従って事を運ぶようにしたい。もっともこれらの条件が揃っても投資が実際に行われるかどうかは分らな

い。企業家にとり投資に関する情報という問題もある。

- (n) 今般、投資保護協定が合意・署名の運びとなったが、これは日本の企業家にとって法的保証を与えたものと言ひ得る。
 - (h) 現在、日本企業の対中投資額は約20億米ドルであるが、比較的大きな合弁企業とし、(i)大連のマブチ小型発電機工場、(ii)深圳の三洋家庭電器工場、(iii)北京の松下TVブラウン管工場がある。何故、この3プロジェクトに言及したかと言へば、自分自身かつてこれら合弁プロジェクトの交渉に参加し、また視察したことがあるからだ。これら投資を行っている企業は遠い見通しを有しており、成功を収めるものと思っている。
 - (二) もっとも、20億米ドルとの投資は未だスタート地点であり、投資保護協定の締結により、より多くの日本企業が中国で投資を行うことを希望している。
- (竹下総理)
- (イ) 自分は20年前に通信次官を務め、また長い間大蔵大臣を務めてきた。閣下の御発言を整理し、日本の企業家に紹介すれば高い評価を得るであろう。
 - (ロ) 投資保護協定の締結がきっかけとなり、また近く池浦ミッションの訪中により日本の産業界も大いに意欲を増すものと確信する。

11. 技術移転

竹下総理－李鵬総理

技術移転に関する双方のやりとり以下の通り。

(竹下総理)

貴国の近代化建設にとって技術移転が果たす役割は大。我が国政府としても対中技術移転の促進に大きな関心を有しており、この分野での一層の交流促進の観点から関係者の間で日中技術交流会議を開催しては如何かと思料。具体案は今後事務当局において検討させたい。かかる会議によって日中双方が相互理解を深め技術移転が円滑に行われることを期待。

(李総理)

- (イ) 技術移転については、日本側はより積極的な態度をとってほしい。また、先端技術の問題ではココム規制がある。無論、ココムは日本1ヶ国のみならず他の国も参加しているが、ココム規制を緩和するよう日本なりの役割を果たされるよう希望する。
- (ロ) ココムが中国を制限する一つの理由が共産国家であるからと言うが、これは論理が通っていない。中国は世界の平和あるいは西側の安全に影響をもたらすことはしない。
- (ハ) 東芝機械事件ではソ連に先端技術が流れ、制裁を行ったが、どういう訳か、これが最後には中国に来た。このため多くの契約が延期となり、中国は少からず損失を蒙った。もっとも、日本の関係方面の努力により今では多くの問題は解決されたが、一部は未解決である。

極秘

(二) 技術交流会議を開催するとの御提案は、これを歓迎し、支持する。

(竹下総理)

昨年来の不正輸出に対する行政処分に関しては、結果として中国に損失をもたらすとの点につき自分自身、あの時点から大変留意していた。今後とも留意していきたい。本質的にはココム会合の場で、対中規制緩和に一層の促進を図る方向で努力したい。

12. 経済協力

竹下総理－李鵬総理

日中経済協力に関する双方のやりとり以下の通り。

(竹下総理)

- (i) 前述の通り、我が国としては、貴国の近代化の努力に対し、できる限りの協力を行うこととしており、これは我が国の基本政策である。我が国はこれまで貴国との間の政府ベースの経済・技術協力を積極的に推進してきており、1982年以降ほとんど毎年我が国ODAの最大の部分が貴国に向けられている。
- (ii) 円借款については、昨日、一昨日とぎりぎりまで政府部内で話し合ってきた。整理して申し上げれば、現行の第2次円借款を当初の予定より1年早く明年度に終了させた上、貴国の第8次5ヵ年計画（91－95年）に対し、90年度からの6年間に、円借款約8,100億円、輸銀アンタイド・ローン約400億円を目的とする協力を行う用意がある。
- (a) その内訳は、貴国の優先開発案件40案件に対する円借款約7,700億円、貴国が地域総合開発の対象として重視しておられる海南島及び青島の開発案件に対し資金還流措置による円借款約400億円、右に加え必要に応じ輸銀アンタイド・ローン約400億円を供与する用意がある。

還流分のうち、円借款分は、それぞれの地域における経済インフラを対象とする。輸銀の協力については、今後、海南島、青島におけるインフラ整備が進むにつれて、民間ベースの経済協力が相当程度進展すると見込まれるため、これらの資金ニー

ズに對し的確に應えていくためのものである。

- (b) なお、具体的な円借款の金額及び内容については、今後更に調査・検討を行い、また、貴国の第8次5ヵ年計画の具体化に對應して中間的な見直しを行いつつ、毎年度の政府実務者間の協議を通じ決定していきたい。また、輸銀アンタイド・ローンの取扱いについては今後事務レベルで協議させたい。

- (A) 無償資金協力の分野では、これまで日中友好を象徴する大型プロジェクトとして、中日友好病院及び明年完成予定の日中青年交流センターがあり、将来にわたり貴国の民生の向上に一定の役割を果たしていくものと期待。

これを踏まえ、日中平和友好条約締結10周年を記念し、中国側が最重点を置いていると承知している環境分野のプロジェクトにつき協力する用意がある。具体的内容については、日中双方の専門家により、早急に検討することとしたい。

(李総理)

- (i) 中国は近代化の過程において大量の資金を必要としているが、周知の通りその資金は不足している。四つの近代化のために日本よりも多くの援助を受けている。第1次及び第2次円借款、エネルギー借款、また輸銀借款などである。

- (ii) ただ今、閣下より新規円借款として8,100億円、また輸銀ローンとして400億円を提供する用意ありとの御発言があった。これら資金を提供頂くことは中国の近代化、とりわけインフラ整備にとり大変大きな役割を果たす。中国政府はかかる資金協力に真剣に對処すべく、立派に活用して然るべき効果を挙げるよ

う努力したい。資金面での協力に感謝する。無論、長い目で見れば、これら資金協力は中国にとって有利であるのみならず、日本にとっても有利なことと考える。

(竹下総理)

閣下が長い目で見ると日本にもメリットありと言われたのはその通りと考える。自分は援助という言葉を使うことは適当でないと考えており、従って国内でも相互協力という言葉を使うよう留意している。

(李総理)

無償資金協力については、環境分野のプロジェクトにつき協力する用意ありとの御発言を頂いたが、これは中国側より提示したものであり、同意致したい。かかるプロジェクトを選んだことは大変意義のあることである。我々は現在、工業、農業の近代化を進めているが、これに伴い環境問題も重要になってきており、日本の先進的な設備・技術で協力を行うことは重要な意義を有する。

13. 中国建設業の日本市場への参入

竹下総理－李鵬総理

中国建設業の日本市場への参入に関する双方のやりとり以下の通り。

(李総理)

中国の建設業は日本市場へ参入したいと考えている。この点、中国側は日本側に中国の建設市場を開放しており、多くの日本企業が中国での建設工事に携わっている。同様に日本の建設市場を開放願いたく、中国側は日本側の要求・契約通りに行うことができ、この面で便宜を得たい。

(竹下総理)

我が国の建設市場は制度上内外の差別はなく開放されており、外国企業であることのみをもって不利な取扱いが行われることはない。我が国建設市場への参入を希望するのであれば、建設業の許可を取得するなど必要な条件を満たした上で積極的な企業努力を払って頂きたい。なお、ここに同席の小沢副長官は日本で本問題につき一番詳しい人である。

(李総理)

閣下が中国建設業の日本市場への参入につき肯定的な態度をとられていることを聞いて嬉しい。今回の訪中の機会に林建設部長に対して小沢副長官との間で本問題につき意見交換を行うよう指示したが、勿論、副長官の御都合がつかなければ今後の機会で構わない。あくまでも意見交換である。

14. 文化・人的交流

竹下総理—李鵬総理

文化・人的交流問題に関する双方のやりとり、以下の通り。

(竹下総理)

- (イ) 日中両国間において政治・経済関係を益々発展させていくことが重要なことは論をまたないが、これに加えて文化・学術交流の役割の重要性を改めて認識し、両国の青少年を中心とする人的交流や文化・学術交流、さらに文化財・遺跡保存に対する協力等の分野での交流を従来以上に促進していくことにより、全体として調和のとれた日中関係の発展が図られると考える。
- (ロ) 特に貴国では、他に抜きん出た優れた文化的伝統があり、膨大な文化遺産が各地に存在。故周恩来総理もこれらの文化財・文化遺産の保存には心を砕かれたと承知しているが、我が国としてもこの分野での協力を一層推進していきたいと希望。そのため今次訪中の機会に敦煌石窟の保存及び西域研究のため、これまで日中両国官民により続けられてきた努力を踏まえ、更にわが国政府として敦煌における文化遺跡保存等のための施設建設の面での新たな協力を申し出たく、貴国と相談しつつ、具体化して参りたい。
- (ハ) このように両国の人的交流、文化・学術交流が一層進展することにより、両国のあらゆる層の人々の心の絆が今後更に拡大深化したものとなり、両国国民の間の相互信頼関係が揺るぎないものとなることを心から切望。両国間の文化交流については、日中友好21世紀委員会等の場において引き続き検討願う

こととしたい。

我が国の文化はそもそも貴国の影響の下にできたものであることを、日本国民は知っている。

(二) 現在、約 5,700 人の貴国留学生が我が国で熱心に勉強中。

また、日本から中国への留学生も増加。

(ホ) 留学生の受入れは、量的拡大と共に質的充実を図ることが重要。かかる認識を踏まえ、我が国としては、本年 4 月より「留学生の交流推進に関する閣僚懇談会」を設け、大学等の受入れ体制の整備等幅の広い施策の総合的推進に努めているところ。留学生の問題については、我が国経済界、産業界が熱心であり、貴国においても協力願いたい。

(李鵬総理)

(イ) 文化・学術交流の重要性に関する総理の発言を歓迎する。文化面で両国は多くのものを学びあえると思う。

(ロ) 井上靖先生原作の映画「敦煌」は中国でも封切られ、大評判となっている。この映画が日本で放映されることを通じて、敦煌という文化財に対する日本国民の理解が深められると思う。敦煌という歴史的遺跡を保存するため援助を提供するという話を歓迎する。

(ハ) 中日両国は互いに留学生を派遣しているが、これらの留学生の交流は両国間の友情、経済・文化交流にとり役立つものである。貴総理の量よりも質という見方に同意する。私たちはこの面で一層努力を払いたい。日本における留学生、単に中国のみでなく外国留学生全体に対して貴総理が配慮されていることに

私たちは注目している。

- (二) 留学生の外に、また、貴国は我が国の研修生を受入れ、学びながら工場等で研修を受けているが、これは有意義であり、引き続き支持を得たい。日本で研修している人は、労働者ではなく、中国の場合技術者が多い。

(竹下総理) 心の文化は貴国から我が方へ影響し、従って科学技術等は私たちが協力することが適当と考えている。

II 中国内政

1. 中国内政一般

(1) 竹下総理－鄧小平主席

(竹下総理)

先回、二階堂氏と共に閣下にお会いした際、今世紀末までに中国人一人当りの所得を800ドルにするという目標は閣下が故大平総理と会った時に言われたものと伺った。この数字は閣下のひらめきからきた数字か。

(鄧主席)

この話をすると故大平総理のことが思い出される。この目標は故大平総理のヒントから考えたこと。私と大平総理は長いつきあいで毛首席生存中の1975年に会談の場で同席した。これは私が2度目の復帰をした時だったが一年後にはまた転んでしまった。その他も何度も大平総理に会ったが、大平氏が総理に就任し訪中された時に単独で話した。大平氏から中国は現代化という具体的目標は何かと聞かれた。1978年末の3中全会以来経済建設、現代化を目標としたが、何も具体的目標は考えていなかった。1分位何も答えず黙ってしまった。そして当時、今世紀末までには20年少々の時間があり、また一人当りの国民総生産が250米ドルであったので、10年毎にこれを倍にし、今世紀末までの800～1000米ドルの目標を達成しようと考えた。その後、今世紀末の人口が12億人と見積られたので、(今は12.5億人との見通しだが)、800ドルという目標がより確実と考えた。1980年の数字を基礎に計算して、2倍増につい

ては2年繰り上げて達成した。中国の経済の発展振りからみて、今世紀末までに800から1000米ドルの目標を達成することには問題がないと考えている。率直に言って例え大きな改革とせずとも800ドルから1000ドルという目標の達成はできる。しかし、次の世紀においては、50年かけて、中レベルの先進国の水準になるという目標は改革なしに実現できない。即ち今世紀末に国民1人当たり1000ドルの目標を達成した後は、更に50年の内に4000ドルにしようと考えている。歴史の遺産ともいうべき大問題は国からの各種補助（中文：BUTIE）の問題である。80年代において補助による国の負担がますます重くなっている。その負担の増加の速度は90年代においては経済発展の速度に影響しないと考えられるが、21世紀初頭には影響してくる。従って、今世紀の内に次の世紀の発展の条件作りをしておかなければならない。大問題は価格の合理化である。

大平総理と会った時に、「小康」という言葉が出たが、これは中国に古くからある言葉で、これを社会につけて「小康社会」と言えば、その意味は決して裕福ではないが楽に暮らせるという意味である。つまり、今世紀末に一人当たり国民総生産が800ドルで人口が12億人いれば国全体で一兆ドルまた来世紀半ばに一人当たりの額が4000ドル、人口が15億人とすれば、国全体で6兆ドルの規模になる。そうすれば国民生産の総額で世界の前列に伍せることとなろう。キッシンジャーは第2の目標の達成に50年とはかからず20年達成できるという研究をしていたが、2年前に「キ」が来た時に、計算が楽観的過ぎると言ったとこ

ろ、これを認めていた。

目標は少し下げた方がよい、高い目標を設定し、それが達成できない場合どうしても焦りが生じ、左の方に走ってしまう。今、価格の改革をやっているが、これには危険が伴う。うまくいかずに大きな波風が起こると良くない。この分野の合理化問題には5年間の時間を設定した。これには断固として取り組まなければならない。困難に立ち向かい、足下をしっかりと踏み固める必要がある。外国より中国が経済の面でトーンダウンしたとの推測がなされているが、これは違う。特に最初の段階では着実にしっかりと行う必要がある。その方がより成功の可能性が高い。

(竹下総理)

1960年の池田内閣の時、大平氏は官房長官をしており、「所得倍增計画」を打ち出して成功した。

(鄧主席)

これも大平総理の経験から出た話だったか。その方面では総理も専門家と承知しているが。

(竹下総理)

大平内閣の大蔵大臣であったので、大平氏よりはいろいろな数字のことを教わった。

(鄧主席)

我々の計画達成の可能性につきどう思うか。

(竹下総理)

計画達成は可能と思う。我が国は単独ではもうこれ以上成長しない限界に達している。昨日李総理にも言ったが、経済協力は双

方にとって利益があり、それがひいてはアジアの平和と安定につながるものとする。従って経済援助という言葉は使わないようにしている。

(鄧主席)

中国の経済改革は難関突破の段階に差し掛っているが、その為に3つの条件が必要、第1は断固として着実に実行すること、第2は改革の期間においても適当な経済発展のスピードを保つこと、特に高過ぎるのは避けなければならないが、低過ぎても良くない。第3は、外国の協力であり、この期間の国際協力が得られれば難関突破の能力がより強くなる。

今後の総理のお土産は決して軽くない。歓迎するとともに感謝する。但し、私はより高い要求をしたい。一つは日本からの技術移転により、中国の外貨獲得能力を向上させてほしい。これは62億ドル(8100億円)より重要である。これがないと中国の負担はより大きくなる。次は投資の強化である。合弁でも独資でも良いが独資をより希望する。日本の中小企業のエネルギーは大きいので、彼らの内より多くの人沿海地域でも内地でも投資を行い、技術移転が行われれば中国の利益は大きい。総理は技術交流を強化したいと表明されたと聞くが、技術移転投資奨励を総理及び同行の方をお願いしたい。この2点は62億ドルよりも重要である。

(竹下総理)

鄧首席の言葉は理解できる。鈴木総理が訪中し閣下と会見した際の速記録を読んだがその中に、投資保護協定のくだりが

極秘

あった。それから6年、今回投資保護協定が調印されることと
なっている。これを機会に本当の民間投資が進まねばならないと
考える。

（鄧主席）

そうなれば双方にとって有利である。

（竹下総理）

明日敦煌に行くことになっているが、敦煌は東西の文化がここ
で出会い、花を咲かせた場所であり、それらが日本に伝わったと
承知。即ち、千年、二千年前に今日の日本文化の原点がそこにあ
り、それを日本の若い人たちに教える契機にしたいと思って敦煌
に行くこととした。

（鄧主席）

非常に結構。

（竹下総理）

またそれをきっかけに留学生の交流増大を図りたい。貴国より
は心の文化を吸収し、我が国からは科学技術を学んでもらうため
これに努力したい。

（鄧主席）

留学生問題については、欠点や短所も多く、また管理にも問題
があると思っている。午後に趙紫陽と会われるので、他のことは
趙と多く話し合って頂きたい。中国の事を聞きたければ趙に聞く
のがよい。趙は私の大番頭（中文：大管家）である。

（竹下総理）

健康に留意され、私たちを指導願いたい。

(鄧主席)

海に行っていたが、2、3年前に比べても水泳の力が特段弱ったということはないし、またブリッジも相変わらずやっている。身体も頭も大丈夫である。

(2) 竹下総理－趙紫陽総書記

(趙総書記)

先程、中国国内の改革の問題に触れられたが、自分がまず言いたいのは、中国の人たちは日本の企業に敬服しているとの点である。我々は日本の企業が第1次石油危機、そして円高の危機をも経験したが、それらの悪いことを良いことに転じ、経営を促進したことを知っている。この態度は我々が学ぶべきものと考える。

中国の経済体制改革については、御承知の通り既に10年を経て、確かに改革と開放により中国経済を大いに発展させた。即ち、中国経済の潜在力を発揮し、活力を現わした訳である。しかし、我々は今、少なからぬ困難、新しい問題にぶつかっている。主な問題は、経済発展が早過ぎて、この2年間インフレの問題が発生していることである。従って、我々は経済発展の速度と物価とを抑制することが必要であり、物価改革、また賃金改革と言ってもよいが、それらはこのような複雑な状況下で進めなければならないということである。

内外の学者の中には、中国のこの10年間の発展は素晴らしいが、今後はかつての東欧諸国、即ちポーランド、ユーゴスラビア、ハンガリーのように困難を迎えるのではないかと指摘する

者がいる。それは、これら諸国も70年代に改革を開始し、一時期経済状況も良かったからである。この問題は、確かに我々が重要視するに値し、危険性を避ける必要がある。

自分の考えているところでは、我々はこの危険を避けることが出来ると考える。その理由は以下の3点である。

- (a) 中国経済には極めて活力があるということ。東欧諸国の改革は、それを深化させる段階で既に経済が停っていたが、我々にはまだ大きな活力と潜在力とがある。
- (b) 我々の改革は、比較的遅いものだったので、全般的な指導思想が当時の東欧よりも一層明確になっているということ。即ち、企業の権利拡大のみでなく、市場の役割を発展させたいという思想があるという点である。国が市場を管理・指導し、市場が企業を誘導するという点である。東欧諸国の場合はこの点が明確ではなかった。

現在中国では市場が消費、資金、金融等各方面に関わっており、我々の改革は、市場競争メカニズムの形成に向かっている。

もっとも、我々は東欧諸国の教訓を汲み取ること、慎重な態度をとることが必要である。現在、改革の深化の段階に入っているが、急ぎ過ぎないようにとの貴総理の発言の通りである。要するに、物価改革賃金改革は単独の一本槍のものではなく、多方面の改革と相適応したものでなければならない。突出主義をとってはならない。とりわけ価格改革派企業の効率、能率を上げることに関わりなければならぬ。また、我々の改革は

極秘

インフレにも注意を払わなければならない、これを有力な措置で抑え、経済過熱を抑えなければならない。経済体制改革の深化には、安定した環境が必要である。当面我が国で生じている問題は経済の過熱と関係している。従って、総じて言えば我々は断固たる決意に基づき、慎重な態度で望まなければならない。また、状況の変化に応じ、やり方を変えなければならない、大きな問題は避けなければならない。

- (c) 第3点として、現在の中国が当時の東欧諸国と異なるのは比較的良い国際環境に恵まれていることである。かかる観点から言えば、日中間の経済協力を発展させることは、中国の経済発展のみならず、改革にとってもプラスになる。無論中国における改革の成功及び経済の発展は究極的には日本にとっても有利なことである。

貴国は経済の発展した国であり、その他の国、就中、アジアの新興工業経済の発展を助けることが可能であり、また、このことは貴国が負うべき責務でもあると言い得る。過去の歴史を回顧し未来を展望すれば、先進国と途上国間の経済協力を強化することは途上国のみならず、先進国にとっても有利なことであり、根本的にはかかる協力は一種の相互利益、互惠関係、相互依存である。

(竹下総理)

- (4) 東欧経済の過去を見ながらのお話には大変感銘した。自分のように財政経済に長らく携わってきた者としては学問的にも参考とさせて頂きたい。

(ロ) 現在の国際環境が整っているとの情勢分析は正にその通り。

我が国は貴国の開放政策を高く評価している。予てより南北問題との言葉があるが、南の発展なくして北の発展はない。日中両国が良くなることは、アジア・太平洋地域の経済はもとより、平和にもつながるとの点は正に自分の信念。昨日来申し上げているが、援助ではなく、協力と考えるべきである。

(ハ) 閣下より言及のあった、市場が企業を誘導するとの点もその通りである。我々はよく軟着陸という言葉を使うが、一つの改革をソフトランディングさせることが肝要であり、急ぎ過ぎてはならない。我が国の直面したエネルギー危機、円高危機での経験に対し、閣下よりこれを評価する旨御発言があったが、労使関係が非常にうまくいったこともポイントの一つ。

(ニ) 更に2点お伺いしたい。第1点は貴国の「沿海地区発展戦略」如何。我が国企業にとっても興味のあるところであり、これから頻繁な交流を必要としている。

(趙総書記)

我々は、日本企業が中国の沿海地区において独資あるいは合併企業を設立されることを非常に希望している。中国は全体から見れば未だ立ち遅れているが、沿海地区の投資環境は最も良い。日中双方の沿海地区が交流を行うことは輸送面でも非常に有利な条件を有しており、幅広い前途がある。

2. 「改革・開放」政策

竹下総理－楊尚昆主席

中国の「改革・開放」政策に関する楊主席の発言、以下の通り。

(i) 中国は現在経済開発に全力を傾注していると言える。この経済発展のためには、二つの面が必要であり、(a) その一つは我々内部の改革、これには政治体制改革と経済体制改革とが含まれる、(b) もう一つは「開放」である。我々は対外開放の政策を実行し、外国の友人が我々と協力することを歓迎する。この面での日本との協力はより重要な意義をもつ。実際上も、外国との協力関係の中で、日本は最大のパートナーである。

(ii) (a) 外国には、「中国の政治家には保守派と改革派がある」と言い、それを年令で分け、あるいは革命に参加した年代で分けようとする見方がある。何か少し年のいった指導者は全て保守派で、若い指導者は改革派ということのようだが、これらは実際はいずれも根拠のない推測である。

(b) ここで申し上げるが、「改革・開放」は我が党全てが賛成し、全ての指導者が賛成している。他方、改革の中で、一部の具体的な段取りについてあれやこれや意見が分れることは、年令や改革参加の年代に関わりなくあることであり、これは正常なことである。このようなことは日本の政治においてもあると思うし、(中国でも)そのような現象はこれからもある。だから、中国の指導者を改革派と保守派に分けるということは意味がない。

極秘

- (ハ) より良く「改革・開放」を進めるという点で中国の指導者は一致している。この私の言葉を貴総理が日本の実業家に対して伝えて頂き、安心してもらえれば嬉しく思う。

右に対する竹下総理の発言、以下の通り。

- (イ) 貴主席の考えを自分も日本の経済界に伝える。

- (ロ) 保守派と改革派とは年令の問題ではないということは、自分もその通りと思う。自分は日本の衆議院 5 1 2 名中、年は 1 3 3 番目であるが、年令で分けられることとなると、自分は保守派に属することとなる。日中平和友好条約を締結された福田元総理は、現在 8 2 歳だが、私に対しては常に改革の話をされる。例えば人口問題だが、日本の人口問題ではなく、地球全体の 2 2 世紀までの人口の見通しを立て、食糧問題について私に話したりする。その気持ちから言えば、自分よりも一層改革派に属するものと思う。

Ⅲ. 国際情勢

1. 国際情勢一般

竹下総理－李鵬総理

まず竹下総理より以下の通り述べた。

(イ) 昨年来、東西関係において幾つかの歓迎すべき動きが見られ、更に、一連の米ソ首脳会談に象徴される通り、米ソ両国間における対話にも進展。また、イラン・イラク停戦、朝鮮半島における南北対話再開やカンボディア問題をめぐる各国の努力等、地域紛争についても解決へ向けた幾つかの注目すべき動きがみられる。

(ロ) ソ連ではゴルバチョフ書記長が、国内政策及び対外政策面でダイナミックな政策を展開。

従来、中ソ間においては「三つの障害」が正常化を妨げる要素として貴国より指摘されてきているが、ソ連のアフガン撤退決定やカンボディア問題へのソ連の取組み方をみれば、ソ連の対外姿勢には一定の変化が認められる。

他方、ソ連は近年アジア・太平洋地域への関心を高めているが、極東ソ連軍は一貫して増強されており、削減の兆候は見られない。また、北方領土問題に対するソ連の姿勢にも変化は見られず、ソ連の「新しい思考」が実行されているとは感じ取れない。但し、先般、中曽根・ゴルバチョフ会談が実現したが、このような動きが今後積み重ねられていくことを期待。

これに対し、李鵬総理より次の通り述べた。

(イ) 世界の情勢が緩和の方向にあることを歓迎。それは一つには

米ソの I N F 条約の合意に表れており、また米ソ共に戦略核削減につき引き続き話し合いを行っていることに表れている。もう一つには、長期にわたり解決されなかった問題が解決されるか、もしくは解決される方向に向かっていることに表れている。

例えば、ソ連がアフガンから撤兵し、イラン・イラクが停戦し、またアンゴラと南アフリカ間においても停戦に合意されるなど、これらは全て歓迎されるべきものである。これにより平和の局面を保つことが可能となる。但し依然、戦争の危険性もある。例えば米ソの軍備競争が宇宙やハイテクの分野にまで進展する可能性がある点である。平和を愛する勢力が警戒し、世界情勢の一層の緩和に努力すべきと考える。

(ii) (a) 中ソ関係については、ここ数年国家関係の正常化に向けて、経済、文化の面で進展あり。中ソの全般的正常化の問題は既に議事日程に上っている。

(b) 中ソ関係正常化を妨げる問題の内、主なものは、カンボディア問題と言える。中国はソ連が越に対し影響力を行使し撤兵を促すべきと考える。現在、国際世論は「カ」問題が解決されようとしているかのように感じているかも知れないが、解決はまだ先のことである。現在も、越は撤兵の詳細なタイムテーブルはなく、国際監視も実施されていない。越に影響力をもつのはソ連のみであり、その軍事・経済・武器の面での援助がなければ越は「カ」占領を続けることは出来ない。

- (c) 27日より中ソ次官級会談が行われ、「カ」問題が話し合われる。現時点では結果を判断し難いが、もし中ソ双方の見方が一致すれば関係正常化に向けて一歩前進するだろう。中ソ関係正常化には2つの要素がある。第1に中ソ両国は7000kmの国境を接する隣邦であり、関係正常化されれば、両国の平和と安全に役立つ。第2は、正常化されたとしても、50年代のような同盟関係に戻ることはないということである。社会制度が同じ国が必ず友好的につきあえるとは限らず、また社会制度を異にしているとしても、友好的につきあうことができるのは、国際社会の実践により証明されている。
- (d) ゴルバチョフの「新しい思考」については、一部良いものが宣伝されているが、我々は竹下総理の見方に同感であり、その実施を待っているところである。日本の北方領土に対する「ゴ」の態度は「新しい思考」を実証していない。北方領土問題については、中国は一貫して日本の立場を支持している。

2. 朝鮮半島情勢

竹下総理—李鵬総理

まず、竹下総理より、発言要領に従い以下のように述べられた。

(i) (a) 朝鮮半島問題は、第一義的に南北当事者の直接対話により平和的に解決されなければならないという我が国の基本的立場に変更なし。

(b) 究極的な問題解決、即ち、南北両当事者間の話し合いによる平和統一の実現のためにも、それまでの過程においては、南北間、韓国と中ソ間、北朝鮮と日米間で交流が進むことは有意義と思料。

(c) 先般の7.7 盧大統領特別宣言において、韓国政府が柔軟かつ建設的姿勢を打出したことを支持し、歓迎。北朝鮮側が同様の柔軟性をもって応じることを強く期待。北朝鮮側が提案した南北国会連席会議に韓国側が前向きに対応する等の動きは好ましいものとして注目。

(ii) (a) 日朝関係は、韓中・韓ソ関係に比較して直接貿易、人的交流の面で既に相当進んでいるが、我が国としても、韓国の柔軟姿勢、韓中・韓ソ関係の進展等の新たな情勢を踏まえ、日朝関係を更に深める用意あり。但し、ここで問題となるのは第18富士丸問題解決が全ての前提になるということ。

(b) いずれにせよ、直接的話し合いは前提条件なく行いたい。先般、北朝鮮に対し公に直接対話を呼びかけたが、これは初めてのこと。北朝鮮が対話に応じることを強く希望。

(ii) (ii) 貴国と韓国との関係については、スポーツ競技、国際会議、経

済、観光等の分野において、中韓関係が静かに、しかも着実に進展していることは朝鮮半島の緊張緩和に資するものとして歓迎。韓国側は、貴国の置かれた国際的立場を十分認識しつつも、地道に交流を積み上げていくことを真摯に希望。我が国としても可能な範囲で側面的支援を惜しまない所存。

これに対し、李鵬総理より次の通り述べた。

- (イ) 朝鮮半島問題に対する中国の立場は、南北朝鮮は共に中国の隣邦であり、朝鮮半島の安定を求めるというもの。総理より7.7 盧大統領特別宣言につき言及されたが、朝鮮半島情勢の安定に役立つ南北の対話についての主張は歓迎する。また北朝鮮よりも同様な「対話」の提案がなされている。
- (ロ) 北朝鮮とは非常に良い関係を保っているが、この関係は朝鮮半島情勢の安定が前提であり、これを超えれば、如何なることにも賛成できない。
- (ハ) 南朝鮮とは実務面において着実に関係が進展している。特に貿易を始めとする経済面や観光面で発展しており、その規模は拡大しつつある。御承知の通り中国はソウル・オリンピックに参加することとしている。しかし、近い内に南朝鮮との外交関係を樹立するということとはできない。もし、これを行えば、その結果は当面の情勢の安定にとって有利に働かない。北朝鮮を国際社会から孤立させないことが大切である。
- (ニ) 日本と北朝鮮との懸案については直接対話を図られるよう期待。

右に対し竹下総理より、ソウル・オリンピックが朝鮮半島の緊張緩和に資するよう期待する旨述べた。

3. カンボディア情勢

(1) 竹下総理—李鵬総理

まず、竹下総理より次の通り述べた。

(イ) 最近カンボディア問題の政治解決へ向けた気運の高まりが見られることを歓迎。ソ連は最近、本件解決に積極的姿勢を示しているが、かかるソ連の姿勢の背景には、対中関係改善を求めるソ連の政策があると見ている。かかる観点から、27日から開催される中ソ次官級会談の帰趨に注目。

(ロ) 今後の和平過程については、先般シハヌーク殿下が訪日され初めて会ったが、特に本年11月の第3回シハヌーク・フンセン会談の帰趨が注目されると感じた。

以上に対し、李鵬総理より次の通り述べた。

アフガン問題の解決後、国際世論の関心は「カ」問題に移っている。明日、趙総書記が竹下総理に対し詳しくお話しすることとなっているが、簡単に言えば、中国はKRが単独で政権を担当することを支持しない。また、フンセンにより政権が担当されることは、なおさら支持しない。「シ」殿下をヘッドとする4派連合政権を支持する。国際世論はKRの単独政権に注目しているが、ヘン・サムリンの単独政権を見逃している。ヘン・サムリンは多くの軍隊と地盤を維持しており、この点を見逃すことは危険である。それは越の「カ」侵略の合法性を認めることとなるからである。

(2) 竹下総理－趙紫陽総書記

26日、趙紫陽総書記と竹下総理の会見のカンボディア問題部分。

(趙総書記)

国際社会は「カ」問題の政治的解決に注目。もともと総理とお会いするこの機会に本問題に関する総理の見解を伺いたいと考えていた。先般、シハヌーク殿下が訪日し総理と意見交換が行われたと承知。まず、私から中国側の見解を述べるので、貴方のコメントを伺いたい。

中国政府は一貫して「カ」問題を政治的に解決することに賛成し、「カ」問題の公正、合理的解決に向けてのあらゆる努力と試みを支持。7月1日発表された外交部の四項目声明は、「カ」問題解決に向けての中国政府の積極的態度を表わすもの。「カ」問題は越のカンボディア出兵により引き起こされた問題であり、

「カ」が独立、中立、非同盟の地位を回復できるか否かは越の撤兵が鍵。越は口先だけで撤兵を行うと言っているが、実際はあの手この手で撤兵を遅らそうとしている。従って「カ」問題の政治解決につき、国際社会が最も注意しなければならないのは越の撤兵である。越の撤兵を、KRが復活し単独で政権を掌握するのを防ごうとするのは理解できるが、もっと差し迫った大きな危険はヘン・サムリン一派に単独で政権を取らせることにより、「カ」の傀儡政権の合理化を図ろうとする越の企てである。「カ」には4派の武装勢力が存在するが、人数、武器等の面で「ヘ」一派は最強である。

中国の立場は他の諸国と同様、K Rによる一派単独政権には賛成しない。但し、我々は「ヘ」一派による単独政権は絶対に受け入れられない。これを許せば、越の「カ」侵略の事実を合法化してしまうことになる。中国は、真に「シ」殿下が主催する4派連合による「カ」政権の樹立に賛成する。K Rの単独政権を防ぎ、同時に「ヘ」一派の単独政権を防ぐために平和維持軍や国際監視団を派遣することを支持。また4派相互の内部武力衝突を防ぎ、かつ「カ」の総選挙の順調な実施を保証するため、4派を解散し、その後4派が各々同数の兵を出して国防軍が作られるべき。

「カ」の国連議席については、越が「カ」から撤兵しない段階においては民主カンボディアを支持しており、席を空けることには賛成しない。また越の撤兵後は4派連合政権を支持し、2派もしくは3派による連合政権は支持しない。

中国が「カ」問題解決に関心を持っているのは、自らの利益や勢力範囲の拡大を求めるためではない。「カ」3派を支持し、侵略に反対し、国際法の遵守、及び国連憲章堅持のためである。

(竹下総理)

時間を割いてかつ論理的に説明して頂き感謝する。趙総書記が言われたように、本問題の解決には越軍の全面撤退と4派連合政権の樹立が図られなければならないとの点で我が方の考え方と一致。平和維持軍や監視団については種々の考え方があり、我が方としても検討を進めているところ。当面は11月にパリで開催される予定の「シ」・フンセン会談の帰趨に注目している。「シ」殿下には先日初めて会ったが問題解決に向けて強い意欲を持って

極秘

いるように見受けられた。

閣下の論理的な説明により貴方の原則は良くわかった。この問題については今後とも貴国と意見交換を行い、我が国として何ができるかにつき検討したい。銭外交部長が10月下旬に訪日される際には、宇野大臣との間でこの問題につき親密な意見交換を期待。

(趙総書記)

会談を終えるに当たり、鈴木元首相、中曽根前総理によろしくお伝え願いたい。お二人が訪中される機会があれば歓迎する。

(竹下総理)

自分より責任をもって伝える。

4. パキスタン情勢

竹下総理－李鵬総理

竹下総理より、今般のハック・パキスタン大統領の不慮の死は悼みて余りあるが、同国及び同地域の情勢がこれによって不安定化することのないよう希望していると述べたのに対し、李鵬総理よりは、ハック大統領の空難は大きな驚きであった。中国と「バ」は良い関係にあり、「バ」の指導者交替により二国間関係に変化はないと信じている、「バ」情勢の安定化を希望している旨発言があった。

5. イラン・イラク紛争

竹下総理－李鵬総理

竹下総理より、イラン・イラク紛争の調停については、我が国としても、国連への人の派遣、資金面での協力等可能なあらゆる支援を進めていきたいと述べられたのに対し、李鵬総理より、イ・イ戦争は既に停戦が実施されており、中国としても今後の国連事務総長の調停努力を支持していく、同時に、安保理決議 598 が実行され、二国間の問題が解決されることにより地域の平和が回復されることを希望する旨述べた。

6. 中国のミサイル輸出問題

竹下総理－李鵬総理

竹下総理より、貴国のミサイル輸出については、追って然るべき者から説明させたいと述べたところ、李鵬総理は、この問題については時間がないので多くは触れないが、(イ) 中国はそんなに多くのミサイルを売っているわけではない、また、(ロ) 売却については責任を持つ態度でいる旨述べた。

7. 米中関係

竹下総理－李鵬総理

米中関係については、李鵬総理よりミサイル売却についての発言に続き、以下の通りの発言がなされた。

- (1) 米中関係は全般的に安定かつ良好であり、このような関係が引き続き強化・発展されるよう希望する。
- (2) しかし、一部の問題については不満がある。即ち一つは米の中国国内政に対する干渉であり、今一つは米の対台湾政策である。米は口先では、中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の政府と言いながら、政界を含む相当多くの人が「二つの中国」に加担している。米は合意に違反し、台湾に武器を売却している。米中の経済関係の面では米の保護主義により中国も被害を受けた。最も被害が大きかったのは中国ではない。
- (3) 米中関係は時に暗雲が立ちこめるが、主流は依然好ましい方向に向かって発展しており、我々は関係の発展に自信を持っている。